

# 貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)		(流動負債)	
	2,763,230,910		1,962,015,918
現金	551,753	支払手形	
当座預金	57,332,505	買掛金	
普通預金	43,025,744	工事未払金	600,675,512
通知預金		短期借入金	
定期預金		リース未払金	
定期積金		未払消費税	47,662,239
受取手形		未払法人税等	4,471,600
完成工事未収入金	136,355,999	未払費用	2,664,800
売掛金	3,051,129	未成工事受入金	12,962,820
販売用土地	614,158,039	前受金	981,118,785
販売用建物	182,624,703	預り金	21,444,410
未成工事支出金	16,712,864	完成工事補償引当金	204,498,809
商品及び製品		繰延税金負債	4,309,647
原材料及び貯蔵品	3,015,226	賞与引当金	82,207,296
前払金	14,985,528	関係会社未払費用	
前払費用	19,242,656	資産除去債務	
短期貸付金		(固定負債)	250,962,132
預け金	567,000	長期借入金	
関係会社預け金	1,653,410,349	長期リース未払金	
未収入金	17,514,470	退職給付引当金	
立替金	682,945	長期預り金	140,818,115
繰延税金資産		工事保証金	78,044,017
貸倒引当金		資産除去債務	32,100,000
関係会社未収入金		<b>負債合計</b>	<b>2,212,978,050</b>
(固定資産)	374,733,120		
<b>有形固定資産</b>	<b>200,131,546</b>	<b>純資産の部</b>	
建物	56,896,769	株主資本	924,985,980
展示場	107,062,838	資本金	40,000,000
構築物	656,940	資本剰余金	6,746,808
車両運搬具	21,372,399	資本準備金	
工具器具備品	14,142,600	その他資本剰余金	6,746,808
土地			
リース資産		利益剰余金	878,239,172
建設仮勘定	0	利益準備金	10,000,000
<b>無形固定資産</b>	<b>29</b>	別途積立金	814,000,000
電話加入権	29	繰越利益剰余金	54,239,172
電信電話専用権		(うち当期利益)	45,598,013
施設利用権			
ソフトウェア		自己株式	0
リース資産			
<b>投資その他の資産</b>	<b>174,601,545</b>	<b>評価・換算差額等</b>	
投資有価証券		その他有価証券評価差額金	0
前払年金費用	49,514,281		
長期預け金	81,405,000	<b>純資産合計</b>	<b>924,985,980</b>
長期前払費用	1,440,000	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,137,964,030</b>
長期債権	7,005,599		
その他の投資等			
長期繰延税金資産	42,242,264		
貸倒引当金	△ 7,005,599		
<b>資産合計</b>	<b>3,137,964,030</b>		

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産(リース資産除く)……………定額法

(2)無形固定資産(リース資産除く)……………定額法

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備える為、法人税の規定による限度相当額を繰入しているほか、個別債権の取立て不能見込み額を繰入れている。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見積額を適正に見積り、引当額として繰入れている。

完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠陥につき、クレーム費用を旧税制下の税制基準限度額(法定繰入率)規定により計上している他、金額を合理的に見積もった額による。

退職給付引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てる為、加入しているパナソニックグループ基金退職給付制度予定要支給額を繰入れている。

#### 4. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価

工期のごく短いもの等については工事完成工事基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用している。

### 会計方針の変更

当期は、重要な会計方針の変更はありません。